

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日 （至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	介護保険事業収入	544,513,000	553,649,638	-9,136,638
		医療事業収入	4,271,000	4,378,821	-107,821
		受取利息配当金収入	941	1,088	-147
		その他の収入	17,980,750	11,236,663	6,744,087
		事業活動収入計 (1)	566,765,691	569,266,210	-2,500,519
	支 出	人件費支出	368,477,025	367,308,541	1,168,484
		事業費支出	89,797,299	87,462,008	2,335,291
		事務費支出	53,624,142	52,554,791	1,069,351
		利用者負担軽減額	1,194,650	1,194,650	
		支払利息支出	418,396	418,396	
		その他の支出	3,473,250	3,449,047	24,203
		流動資産評価損等による資金減少額	93,780	93,780	
	事業活動支出計 (2)	517,078,542	512,481,213	4,597,329	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		49,687,149	56,784,997	-7,097,848	
施設整備等による収支	収 入	固定資産売却収入	51,798	51,798	
		その他の施設整備等による収入	8,115,756	8,115,756	
		施設整備等収入計 (4)	8,167,554	8,167,554	
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	8,604,978	8,604,978	
		固定資産取得支出	9,538,956	9,538,956	
		固定資産除却・廃棄支出	51,798	51,798	
		その他の施設整備等による支出	1,978,231	1,978,231	
	施設整備等支出計 (5)	20,173,963	20,173,963		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-12,006,409	-12,006,409		
その他の活動による収支	収 入	拠点区分間繰入金収入	1,953,227	1,900,629	52,598
		その他の活動による収入計 (7)	1,953,227	1,900,629	52,598
	支 出	長期運営資金借入金元金償還支出	26,240,000	26,240,000	
		積立資産支出	1,540,740	1,540,740	
		拠点区分間繰入金支出	1,953,227	1,900,629	52,598
		その他の活動支出計 (8)	29,733,967	29,681,369	52,598
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-27,780,740	-27,780,740	
予備費支出 (10)			—		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		9,900,000	16,997,848	-7,097,848	
前期末支払資金残高 (12)			197,442,144	197,442,144	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			207,342,144	214,439,992	-7,097,848

事業所名 _____

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	553,649,638	520,085,967	33,563,671
		医療事業収益	4,378,821	650,430	3,728,391
		経常経費寄附金収益		20,000	-20,000
		サービス活動収益計 (1)	558,028,459	520,756,397	37,272,062
	費 用	人件費	372,363,281	347,294,811	25,068,470
		事業費	87,462,008	86,794,408	667,600
		事務費	52,554,791	53,932,249	-1,377,458
		利用者負担軽減額	1,194,650	1,241,228	-46,578
		減価償却費	22,254,678	21,634,326	620,352
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,783,295	-3,658,316	-2,124,979
徴収不能額		93,780		93,780	
	サービス活動費用計 (2)	530,139,893	507,238,706	22,901,187	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		27,888,566	13,517,691	14,370,875
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,088	1,234	-146
		その他のサービス活動外収益	11,236,663	11,905,411	-668,748
		サービス活動外収益計 (4)	11,237,751	11,906,645	-668,894
	費 用	支払利息	418,396	480,163	-61,767
		その他のサービス活動外費用	3,449,047	3,157,364	291,683
		サービス活動外費用計 (5)	3,867,443	3,637,527	229,916
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		7,370,308	8,269,118	-898,810
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			35,258,874	21,786,809	13,472,065
特別増減の部	収 益				
		特別収益計 (8)			
	費 用	固定資産売却損・処分損	51,798	5	51,793
		国庫補助金等特別積立金積立額	800,000		800,000
		その他の特別損失	735,000		735,000
	特別費用計 (9)	1,586,798	5	1,586,793	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-1,586,798	-5	-1,586,793
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			33,672,076	21,786,804	11,885,272
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		589,463,745	567,676,941	21,786,804
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		623,135,821	589,463,745	33,672,076
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		623,135,821	589,463,745	33,672,076

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	230,964,200	211,336,566	19,627,634	流動負債	44,972,208	60,082,422	-15,110,214
現金預金	137,909,972	120,866,374	17,043,598	事業未払金	9,286,604	8,706,032	580,572
事業未収金	91,663,798	89,206,229	2,457,569	1年以内返済予定設備資金借入金	7,008,000	7,008,000	
未収金	1,390,430	1,263,963	126,467	1年以内返済予定長期運営資金借入金	6,560,000	26,240,000	-19,680,000
固定資産	585,126,458	596,353,238	-11,226,780	未払費用	3,361,088	3,094,396	266,692
基本財産	523,254,228	539,290,166	-16,035,938	預り金	1,526,913	66,489	1,460,424
土地	226,449,700	226,449,700		職員預り金	2,349,603	2,027,505	322,098
建物	296,804,528	312,840,466	-16,035,938	賞与引当金	14,880,000	12,940,000	1,940,000
その他の固定資産	61,872,230	57,063,072	4,809,158	固定負債	87,747,838	92,925,551	-5,177,713
建物付属設備	20,817,439	22,171,513	-1,354,074	設備資金借入金	51,312,000	59,916,978	-8,604,978
構築物	5,632,958	6,955,910	-1,322,952	長期運営資金借入金		6,560,000	-6,560,000
車輛運搬具	8,486,166	4,888,720	3,597,446	退職給付引当金	27,704,620	23,854,880	3,849,740
器具及び備品	11,406,095	9,058,097	2,347,998	長期末払金	8,731,218	2,593,693	6,137,525
権利	224,952	224,952		負債の部合計	132,720,046	153,007,973	-20,287,927
退職給付引当資産	14,584,620	13,763,880	820,740	純 資 産 の 部			
介護福祉士修学資金貸付	720,000		720,000	国庫補助金等特別積立金	60,234,791	65,218,086	-4,983,295
資産の部合計	816,090,658	807,689,804	8,400,854	国庫補助金等特別積立金	60,234,791	65,218,086	-4,983,295
				次期繰越活動増減差額	623,135,821	589,463,745	33,672,076
				次期繰越活動増減差額	623,135,821	589,463,745	33,672,076
				（うち当期活動増減差額）	33,672,076	21,786,804	11,885,272
				純資産の部合計	683,370,612	654,681,831	28,688,781
				負債及び純資産の部合計	816,090,658	807,689,804	8,400,854

脚注

1. 減価償却費の累計額 88,216,464円
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等：総平均法に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア：定額法
- ・リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金：一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の出資金積立額と同額を計上している
- ・退職給付引当金：法人で定めた給付制度に基づき、当期に属する概算を計上している
- ・賞与引当金：夏季賞与に係る金額のうち、当期に属する金額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会に定める給付制度を採用している
- ・法人で定めた給付制度を採用している

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表。当法人は社会福祉事業として計上のため、作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表。当法人では収益事業を行っていないため、作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 平和の杜拠点区分（社会福祉事業）

- ・「介護老人保健施設平和の杜」
- ・「短期入所療養介護」
- ・「通所リハビリテーション」

- ・「平和の杜居宅介護支援事業所」
- ・「平和の杜訪問看護」
- ・「平和の杜訪問リハビリテーション」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	226,449,700	0	0	226,449,700
建物	312,840,466	0	16,035,938	296,804,528
定期預金				
投資有価証券				
合 計	539,290,166	0	16,035,938	523,254,228

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・札幌市西区平和420番16の土地
- ・札幌市西区平和422番12の土地
- ・札幌市西区平和420番地16 家屋番号420番162建物

債権額 金1億2,464万円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

- ・北洋銀行栄町支店 平和の杜運転資金(1年以内含む) 6,560,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	226,449,700	0	226,449,700
建物（基本財産）	312,840,466	16,035,938	296,804,528
建物（その他の固定資産）	22,171,513	1,354,074	20,817,439
構築物	6,955,910	1,322,952	5,632,958
車輛運搬具	10,459,702	1,973,536	8,486,166
器具及び備品	12,974,273	1,568,178	11,406,095
権利	224,952	0	224,952
退職給付引当資産	14,584,620	0	14,584,620
修学資金貸付	720,000	0	720,000
合 計	607,381,136	22,254,678	585,126,458

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし